

第3章 調査結果のまとめ

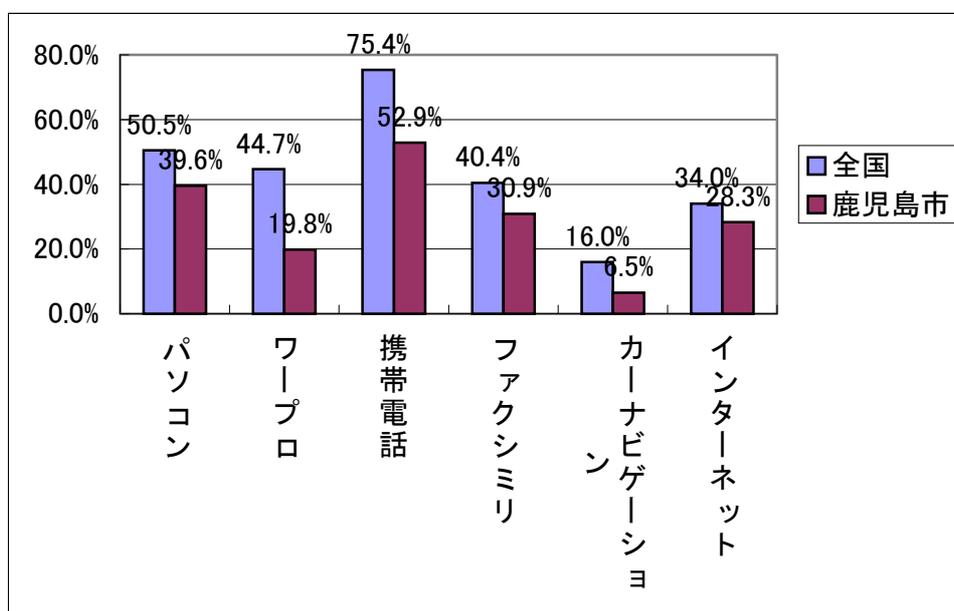
1. 全国との比較

[調査時点が異なるため単純に比較できないが、直近のデータとの比較を行う。]

情報関連機器の所有状況、情報通信サービスの利用状況

- ・ 全国の数値（「平成12年通信利用動向調査」調査時期：平成12年11月1日現在）との比較

図表4-4 全国との比較



- ・ 「パソコン」「ワープロ」「携帯電話」「ファクシミリ」「カーナビゲーション」の5つの機器及びインターネットの利用率について全国の数値との比較を行ったところ、すべての機器の所有率が、全国の数値を下回っている。

鹿児島市におけるインターネットの利用率は36.7%であるが、家庭での利用率は28.3%である。

2. 前回調査との比較

情報関連機器の所有状況、情報通信サービスの利用状況

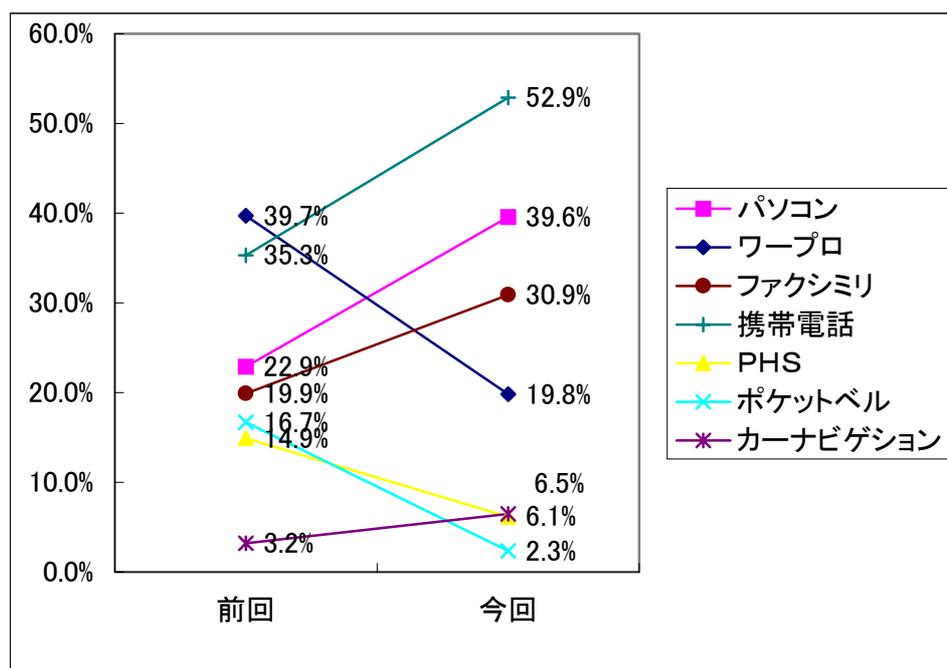
・ 前回調査の数値（調査時期：平成10年1月）との比較

調査対象者数 2,000名

回答総数 957名（回収率 47.9%）

(1) 情報関連機器の所有状況

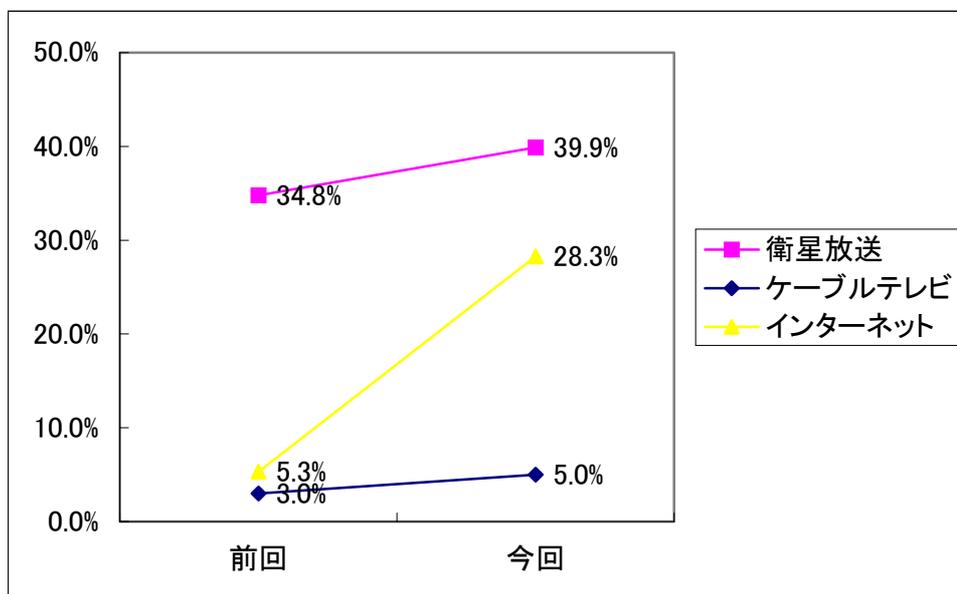
図表4-5 情報関連機器の所有状況



- ・ 前回調査と比較すると、パソコンは16.7%増、携帯電話は17.6%増と大幅な伸びを示している。
- ・ ファクシミリ、カーナビゲーションの所有率も上昇している。
- ・ パソコンの所有率の増加に伴いワープロの所有率が19.9%減と激減している。
- ・ 携帯電話の所有率の増加に伴い、PHS・ポケットベルの所有率は低下している。

(2) 情報通信サービスの家庭における利用状況

図表 4 6 情報通信サービスの家庭における利用状況



- ・前回調査と比較し、インターネットは23.0%増と大幅な伸びを示している。
- ・衛星放送やケーブルテレビは僅かではあるが、利用者が増加している。

鹿児島市におけるインターネット利用率は36.7%であるが、家庭での利用率は28.3%となっている。

今回調査における衛星放送の利用率は、衛星放送（BS）と衛星デジタル放送（BS・CS）の利用率の計である。

3. 情報化の現状と将来の可能性

(1) 家庭におけるパソコンの所有状況

現状

- ・鹿児島市における家庭でのパソコンの所有状況は、39.6%で、この数値は、前述の「平成12年通信利用動向調査」における全国の数値50.5%と比較し、10.9%低い数値となっている。年代別では、40代以下の若い世代が60%を超える高い所有率となっている。また、パソコンを2台以上所有している家庭が20%を超えている。
- ・利用目的は、「インターネット」「趣味」などの娯楽的な要素が高い数値を示している一方で、家庭のパソコンを「仕事」で利用している人も50%を超える高い数値を示している。

将来の可能性

現在、パソコンを所有していない人の44.9%が、これからパソコンを持ちたいと考えている。このことから、持ちたいと考えている人がすべて所有した場合、鹿児島市のパソコン所有率は、70%近くまで伸びる可能性がある」と期待できる。

また、若い世代ほど所有率及び所有願望が高いことから、長期的な展望で見ると、さらに所有率が上昇することも期待できる。

(2) 携帯電話の所有状況

現状

- ・鹿児島市における携帯電話の所有状況は、52.9%で、この数値は、前述の「平成12年通信利用動向調査」における全国の数値75.4%と比較し、22.5%低い数値となっている。年代別では、パソコンと同様に比較的若い世代の所有率が高く、特に40代以下の所有率は、80%を超える高い数値となっている。
- ・携帯電話を「メール」や「インターネット」など、電話以外の目的での活用も合わせて、50%を超える数値となっている。

将来の可能性

現在、携帯電話等を所有していない人の30.5%が、これから携帯電話等を持ちたいと考えている。このことから、持ちたいと考えている人がすべて所有した場合、鹿児島市の携帯電話等所有率は、70%近くまで伸びる可能性がある」と期待できる。

また、若い世代ほど所有率及び所有願望が高いことから、長期的な展望で見ると、さらに所有率が上昇することも期待できる。

(3) インターネットの利用状況

現状

- ・鹿児島市におけるインターネットの利用率は、36.7%で、自宅で利用している人は、28.3%である。この数値は、前述の「平成12年通信利用動向調査」における全国のインターネット世帯普及率の34.0%と比較し、5.7%低い数値となっている。年代別では、パソコンの所有状況と同様に若い世代が高くなっている。
- ・利用機器は、91.3%と大多数がパソコンで利用しており、次いで携帯電話等が32.8%となっている。
- ・利用場所は、「自宅」と「職場」での利用が多く、外出先での利用も16.5%を占めている。
- ・利用目的は、「ホームページの閲覧」や「電子メール」が、6割を超える高い数値となっている。
- ・利用頻度については、「ほぼ毎日」利用している人が、最も高く35.7%となっており、週に1回以上利用している人は、77.4%と8割近い数値を示している。

将来の可能性

現在、インターネットを利用していない人の44.1%が、これからインターネットを利用してみたいと考えている。このことから、利用してみたいと考えている人がすべて利用した場合、鹿児島市のインターネット利用率は、60%近くまで伸びる可能性がある」と期待できる。

また、若い世代ほど 利用願望が高いことから、長期的な展望で見ると、さらに所有率が上昇することも期待できる。

インターネット利用における課題

インターネット利用者のおよそ半数の人が、通信経費が高額であることに対する不満や個人情報の保護に対する不安を感じている。

4. 市民への適切な情報提供手段やホームページについて

鹿児島市から市民への情報提供

- ・市民が、鹿児島市からの情報入手手段として最も活用しているのは、「広報紙(市民のひろば)」の90.1%であり、次いでテレビ、新聞も高い利用となっている。また、情報入手最適手段としても「広報紙(市民のひろば)」が84.3%と最も高い数値を示している。
- ・現在、「ホームページ」を活用している人はわずか5.3%であったが、最適手段としては、15.0%となっており、また、「インターネットメールマガジン」や「携帯電話での文字情報」など情報通信機器を利用した新たな情報提供への期待もうかがえる。

5. 「IT」「電子市役所」について

「電子市役所」など「IT社会」の実現に向けての取り組みとして、市民が最も重要だと考えているのは、「申請・届出等手続きの電子化」が79.0%と圧倒的に高い数値を示している。自宅や職場に居ながらにして諸手続きを行うことができる利便性の高いシステムの実現への期待が大きいことがうかがえる。

「申請・届出等手続きの電子化」の中で特に期待するサービスとしては、「住民票の写し等の取得」が87.9%と高い数値を示している。

また、「誰もが気軽にパソコンを利用できる環境の充実」や「IT関連講座の充実」など、パソコンを利用するための教育の充実や利用環境等の整備が重要であると考えている人も多い。

「IT社会」に対する期待が大きい一方で、「プライバシーの侵害」「情報化から取り残される」「コンピュータ犯罪等の社会混乱」「通信料等の経済的負担」など、「IT」の進展に対し、市民が不安を感じている側面もうかがえる。

このことから、今後「電子市役所」を構築する上で、セキュリティ対策やデジタルデバイド対策への取り組みも重要な課題であるといえる。